

Title	日本企業における大型再編の可能性
Sub Title	
Author	雨貝, 信子(Amagai, Nobuko) 許斐, 義信
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2005
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2005年度経営学 第2019号 不可
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002005-2019

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	許斐 研究会	学籍番号	80430064	氏名	兩貝 信子
(論文題名)					
日本企業における大型再編の可能性					
(内容の要旨)					
<p>日本企業における M&A の件数は記録的な伸びを見せており、ある種の社会現象にもなりつつある。しかしながら、それらの 7 割近くは中小企業によりものであり、金額ベースで見れば、大型の案件が同様に増えているわけではない。いまだ中小の企業が業界内に混在している日本国内の状況は、業界の再編を進め、企業の競争力を高めて株主価値を向上させるといった米国や欧州企業とは内容を異としている。</p> <p>なぜ今まで日本国内において大型合併が起こらなかったという問題についての先行研究は多く存在し、日本企業における資本家の存在、合併の際の税制などの法制度の未整備、従業員の意識の問題、企業価値算定に際するマーケットアプローチ法とコストアプローチ法の差異の大きいことなどの要因が挙げられている。ただ、それを実証するのは定性的要因に左右されるために困難であるのが現状である。</p> <p>本論文ではそれらを踏まえたうえで、事例分析により日本企業の M&A を抽出し、欧米企業との比較を行い、今後の日本の目指すべき方向性を提唱したい。</p> <p>第一に、最近日本で起こった比較的業界再編に貢献していると考えられる事例を検証することにより、実際のところ何がきっかけとなって再編が起こったのかを考える。</p> <p>次に、日本企業の中で、製造業で規模の経済の効く産業に属し、成熟市場にあると言う同じ課題を抱えながら、比較的再編の進んでいるとされる鉄鋼業界と化学業界を欧州及び米国の企業との事例分析により比較検証を行う。</p> <p>これらの事例分析をもととして、日本型企业、米国型企业、欧州型企业の M&A を行う際にどのような視点でどの様に行われているかを、‘株主利益追求’か‘事業中心’で行われるかの縦軸と、‘グローバル’で行われるか‘ドメスティック’かの横軸でポジションを試みた。すると、それぞれの特徴が鮮明になった。株主利益を至上命題とする米国企業、政府の介入によりグローバル化され経営努力により株主利益追求まで進化した欧米企業、事業中心に国内保守主義に留まっている日本企業である。</p> <p>今後日本の取りうる選択肢は、市場価値最大化の米国に倣う、環境対応型でステークホルダーの調整を行いつつ企業の競争力も高めようという欧米に倣う、現象対応的に国内内部最適化でそのつど切り抜けるという日本が今まで来た道を歩き続けるという 3 つの可能性がある。米国のような資本家立国になるには市場の整備が必要であり、現状のままでは相対的競争力の低下は不可避である。ここに欧米企業を手本とすることを提唱したい。日本企業のグローバル化が進み、利害関係者の調整を行いつつ、結果的に株主重視の経営が行われることで、業界の再編は進み、日本企業の競争力は高まると確信する。</p>					